川内原子力発電所対策調査特別委員会記録

○開催日時

平成26年2月18日 午後1時30分～午後3時27分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（10人）

委員長	橋口博文	委員	川添公貴
副委員長	成川幸太郎	委員	福元光一
委員	上野一誠	委員	中島由美子
委員	井上勝博	委員	帯田裕達
委員	佃昌樹	委員	森満晃

○その他の議員

議員	瀬尾和敬	議員	徳永武次
議員	江口是彦	議員	持原秀行
議員	川畑善照	議員	谷津由尚
議員	杉菌道朗	議員	下園政喜
議員	福田俊一郎		

○参考人

原子力規制庁 技術基盤課 課長補佐 田口達也
原子力規制庁 川内原子力規制事務所長 本田悦久

○事務局職員

事務局長	田上正洋	課長代理	南輝雄
議事調査課長	道場益男	議事グループ長	瀬戸口健一

○審査事件等

・ 陳情審査

- ・ 陳情第 6 号 川内原発再稼働反対を求める陳情
- ・ 陳情第 7 号 すべての原発から直ちに撤退することを決断し、川内原発 1・2 号機など原発の再稼働を行わないよう求める意見書を政府に提出することを求める陳情書
- ・ 陳情第 8 号 川内原発 3 号機増設計画の白紙撤回を求める陳情
- ・ 陳情第 9 号 川内原発 1 号機・2 号機の再稼働に反対し、廃炉を求める陳情書
- ・ 陳情第 10 号 川内原発 3 号機増設白紙撤回を求める陳情書
- ・ 陳情第 11 号 原子力発電推進から脱却し、原子力に依存しない自然エネルギー政策に転換を求める陳情書
- ・ 陳情第 12 号 川内原子力発電所再稼働反対に関する陳情
- ・ 陳情第 13 号 川内原子力発電所再稼働反対に関する陳情
- ・ 陳情第 14 号 川内原発の拙速な再稼働に反対する意見書の提出を求める陳情
- ・ 陳情第 15 号 川内原発の拙速な再稼働に反対する意見書の提出を求める陳情

(1) 原子力規制庁の参考人招致

- ・ 新規規制基準について
- ・ 川内原子力規制事務所長の参考人招致の際の回答保留事項について

(2) 陳情者の参考人招致に係る補助者について

△開 会

○委員長（橋口博文）ただいまから、川内原子力発電所対策調査特別委員会を開会いたします。

本日の委員会は、お手元に配付しております審査日程により審査を進めたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（橋口博文）御異議ありませんので、お手元に配付しております審査日程により審査を進めます。

ここで傍聴の取り扱いについてを申し上げます。

現在、8名からの傍聴の申し出と写真撮影の申し出がありますので、これを許可いたします。なお、会議の途中で追加の申し出がある場合にも、委員長において随時許可いたします。

△陳情第6号—陳情第15号

○委員長（橋口博文）それでは、陳情第6号から陳情第15号までの陳情10件を一括議題といたします。

△原子力規制庁の参考人招致

○委員長（橋口博文）それでは、原子力規制庁の参考人招致を行います。本日は、原子力規制庁から2人の出席をお願いしております。

それでは参考人が入室しますので、ここでしばらく休憩いたします。

~~~~~

午後1時32分休憩

~~~~~

午後1時34分開議

~~~~~

○委員長（橋口博文）休憩前に引き続き、会議を開きます。

それでは参考人の皆さんを御紹介します。

まず、原子力規制庁技術基盤課の田口達也課長補佐です。

次に、川内原子力規制事務所の本田悦久所長です。

参考人におかれましては、本日はお忙しい中、当委員会に御出席をいただき、ありがとうございます。

本日は、新規制基準及び昨年9月26日の委員会での回答保留事項について説明をいただきたいと思っております。

ここで参考人に申し上げます。質疑に関する留意事項については、あらかじめ説明したとおりですので、御注意くださるようお願いいたします。

次に、委員の皆様申し上げます。

田口参考人につきましては、帰りの便の関係で、おおむね2時間程度の審査となりますので、あらかじめ御了承願います。

また、審査の進め方としましては、参考人から一括して説明を受けた後に、質疑は区分せず一括して行いますので、よろしく願いをいたします。

それでは、新規制基準及び回答保留事項について、一括して説明をお願いいたします。

○参考人（本田悦久）原子力規制庁川内原子力規制事務所所長をしています本田です。

皆さん御承知のとおり、実用発電用原子炉に係る新規制基準につきましては、昨年の7月に施行されまして、現在7電力16基の原子力発電所について申請がありまして、審査会合において審査中であります。先週の12日に原子力規制庁の委員会のほうで審査状況につきまして説明がありました。その中では、まだいつごろ終了するとか、そういった時期といたしますか、そういった見込みについては示されていませんけれども、現在も審査中という状況でございます。

本日は、新規制基準につきましては、東京から新規制基準を作成する担当課から、田口のほうに参っております。新規制基準につきましては、田口のほうから。それから私のほうからは、昨年の9月にこちらの委員会のほうに出席させていただきました。回答保留となっている部分がございますので、それについて回答させていただきます。

それでは初めに、田口のほうから新規制基準について御説明させていただきます。

○参考人（田口達也）原子力規制庁技術基盤課の田口と申します。本日はよろしくお願い致します。

それでは、まず私のほうから基準について改めてということになるかと思っておりますけれども、昨年7月に公表した基準について、概要を御説明いたします。資料はこちらのパワーポイントと、それから基準の骨子というものを3分冊、細かいものをその後ろにつけているかと思っております。基準の骨子のほうはちょっと網羅的で細かくなりますので、説明はパワーポイントでさせていただきます。

それではパワーポイントをお願いします。

まず1ページ目をお願いします。まず1ページ目に、福島原発事故以前の規制のどこが問題だったかということにつきまして、国会事故調あるいは政府事故調から指摘されていることを書いております。特に下の丸が幾つかありますけれども、最初の二つが大きな指摘でして、一つ目として、シビアアクシデント対策というものが規制の要求になっていなかったと。従来は、福島事故以前は規制の要求になっていなかったということ。それから2点目にありますように、基準を新しく作りかえたときに、既に存在している原発にその新しい基準をさかのぼって適用する。これ我々バックフィットというふうに呼んでおりますけれども、これをする法的な仕組みがなかったということでございます。この2点が特に大きな指摘としてされております。

次の2ページ目をお願いします。これに対して、まず平成24年6月の時点で原子炉等規制法の法律が改正されて、今の2点が解消されております。下の丸の2点目にありますように、シビアアクシデント対策が法令上の要求になったということと、それから3点目にありますように、基準を変えた時に古い原発に対してもそれをさかのぼって適用できる、法律上の仕組みができたということでございます。法律上の問題点の解消というのは、この平成24年6月の時点で行われて、このときにこの法律の施行時期が、この翌年、平成25年7月、昨年7月ということで施行時期が定められて、正確に言うと、それまでに施行するという事なんですけど、それが定められて、規制委員会ができてから10カ月以内に基準を施行することということも平成24年6月の時点で決められました。この法律上の要請の下で規制委員会が立ち上がって、10カ月の間に基準をつくってきたという流れでございまして、その基準をつくる流れが3ページ目に書いておりますけれども、ステップを踏んでつくってまいりまして、真ん中の一番上、基準検討チームでの検討（公開）とあります。ここに規制庁の職員、それから外部の有識者も入りまして、計23回にわたって公の場で検討を進めてまいりました。それで、会議の様子は全てYouTubeで同時中継をしておりますし、今もインターネット上に映像が残っておりますので、どういう議論をして基準を定めたかということ、後から誰でも検証できるよ

うにしております。

それからページの下の方、黄色い四角が二つありますけれども、パブリックコメントも2回行って、それで施行に至っております。

次のページをお願いします。このページが、福島原発事故の教訓ということで、まずピンク色の1番から7番の数字で、事故の進展を書いております。この事故の進展から学ぶべき教訓を大きく二つ、黄色いもので二つまとめております。事故の進展を見ていただきますと、まず①番ですけれども、地震によって外部電源、外からの送電線がとぎれました。この場合、外から送電線が来なくなると、発電所の中にある非常用発電機が2台ありまして、これが2台動いて必要な電気を供給する仕組みになっておるんですけども、これが②番にありますように、津波によって機能が失われました。この時点で全ての電気が失われて、したがって、原子炉がとまった後も本来は炉心の中に水を注入を続けなければならない、続けて冷やし続けなければならないということ。技術上それが必要なんですけども、それをやる手段が電気がなくなったことで失われてしまったということで、③番冷却停止は注水ができなくなったということですが、それが起きて、その結果炉心が損傷して、そして水素が外に出ていって、⑦番の建家の爆発に至るという流れでございまして。炉心というのは、制御棒が下から挿入をされて、核分裂反応がとまった後も崩壊熱という熱が出続けます。この熱を取るために水を炉心の中に注水を続けなければならないんですけども、水を入れることができなくなってしまったので、そうすると水位がだんだん下がってきます。下がっていったら、炉心が水の中にある限りは溶けないんですけども、水の外に出てしまうと、これが溶けてしまうと。溶けて恐らく圧力容器の底を抜けている状態だと思いますけれども、そういう事故に至ったということです。

それで、ここから学ぶ教訓を大きく二つにまとめておりまして、一つが左側の黄色い四角ですけど、まず地震・津波という共通の原因によって複数の安全機能が一斉に喪失してしまったと。こういうことは防ぐべきなんですけれども、これが起きてしまったというのが、一つ目の教訓。

それからもう一つの教訓は、万一そういうことが起きて、右の四角ですけれども、シビアアクシ

デントが進展をしていったときに、これを食いとめる手段がなかったというのも2点目の教訓でございます。

したがって、次のページをお願いします。この黄色い2点の教訓から派生をして、さまざまな基準の要求項目がつくられております。一番左の黄色い雲の1点目と2点目が先ほど申し上げたものです。そこから右のほうに教訓が伸びていって、右の水色の細かい基準の要求事項になります。一つ一つは後ほど御説明いたします。

一番下に、3点目として、テロや航空機衝突への対応というものも加えております。これは直接福島でこういうことがあったわけではありませんけれども、国際的な取り組みを見て、こういうものも入れておこうということで入れております。

もう少し解説をいたします。一番上の黄色い雲、共通原因による安全機能の一斉喪失を防止と。これは一つの原因で複数の安全機能が同時に共倒れしてしまうことを避けるべきという教訓です。

次の緑のほうを見ていただきますと、これを起こす最大の要因は、まず自然現象であろうということで、大規模な自然現象への対応を強化しております。さらにその右、水色のところを見ていただきますと、自然現象としては、1点目と2点目にありますように、まず今回の引き金にもなった地震・津波、これの備えを強化するというのは当然ですけれども、それ以外にも、同じように一つの原因で一斉に機能を失わせる可能性のある自然現象ということで、火山、竜巻、森林火災、こういったものも今回、基準に入れております。

続いて緑色の2点目をお願いします。こちらのほうは自然現象以外に一つの原因で複数の安全機能を同時に機能喪失させる可能性のある事象ということで、例えば火災です。中で火災が起きて、いろんなものが燃えてしまうと、火災という一つの原因でいろんなものが失われると。次は内部溢水、これは建物の中が水浸しになるような現象ですけれども、そういうことで水浸しになって複数の機器が同時に壊れてしまうような現象。

それから福島でも問題になりました3点目が停電です。電気がないということで、いろんなものが同時に使えなくなると。これらに対する対応も強化しております。

黄色い雲の2点目、見ていただきますと、これはシビアアクシデントが起きて、それを食いと

められるための対策が必要ということで、緑に炉心損傷をまず防止する。炉心が溶けてしまった場合に格納容器に閉じ込め機能を維持するというところで、さらに右のほう細かく書いております。こちらは後ほど御説明いたします。

次のページと、その次のページなんですけれども、基準をつくるに当たっての基本的考え方を書いております。ここは文字だけですので、かえってわかりにくいかと思っておりますので、まずは飛ばしまして、後ほど必要があれば戻って参ります。

8ページ目をお願いします。8ページ目が、従来の基準と今回の基準の比較を模式的にあらわしております。左が従来の基準、右が今回の基準です。ごらんいただきますと従来から存在する地震・津波への要求とか、あるいは設計基準というふうに我々呼んでおりましたけれども、従来からある緑色の基準というのを、それぞれ強化しております。従来の基準をそれぞれ強化した上で、さらに黄色い部分、これはシビアアクシデント対策ですけれども、これを上乗せをしていると。従来との比較で言うと、こういう構造になります。

従来の基準、緑色の基準と黄色いところの基準の境目について、ちょっと補足をいたします。緑のところは、左のほうカッコの中で単一の機器の故障を想定しても炉心損傷に至らないことを確認、と書いております。緑色のところの基準は、まず設計をしてみて、この設計でいいかどうかということ、事故を想定したシミュレーションによって検証するんですけれども、その検証のときに緑色のところの検証の仕方というのは、もし一つのポンプが壊れたら、何が起こるだろうとか、あるいは、もしある配管Aという配管が何らかの原因で破れたら何が起こるだろうかと、こういうふうに仮定で1カ所壊します。その1カ所が壊れたときにでも、原発が安全に停止をできるかということの確認をいたします。ただし、単一の機器の故障と書いておりますように、想定するのは1回につき1カ所が壊れると。今回福島で起きたようにたくさんのもが同時に壊れても大丈夫かと、こういうことは逆に言うと従来はやっていないということでございます。従来は、あくまで仮定としてですけれども、ポンプAが壊れたら何が起こるか、ポンプBが壊れたら何が起こるかというのを、1回につき1カ所ずつが壊れる想定で検証しています。壊れると想定する箇所は20も30も想定

するんですけども、あくまで1回につき1カ所ということが従来の想定でございました。

続いて9ページ以降ですね、一つ一つの基準の要求内容、概要ですけれど御説明して参ります。まず9ページ、津波対策でございます。従来、津波については、津波に対して施設が安全上の影響を受けないようにという、そういう定性的な要求はあったんですけども、ではどういう津波を想定すべきかということの細かいガイドラインみたいなものは従来ございませんでした。今回そういったものを国のほうでつくりまして、従来地震で存在したような考えと似たような考えですけども、基準津波という設計上想定すべき基準津波というものをまず定めまして、この基準津波に対して、敷地の中に浸水をさせない対策を求めると。これが基準上の要求でございます。したがって、まず基準津波、これは海底の活断層が動いたらどれくらいの津波が来るかってことを、コンピュータでシミュレーションするわけですけども、その基準津波をそういうシミュレーションで定めません。例えばこれが基準津波が7メートルだとした場合に、敷地の高さがこれよりも高いときは、その津波が敷地に入ってこないの、これで評価は終わりということになります。もし敷地の高さが10mで津波が15メートル来そうだということになれば、これをブロックするための防潮堤をつくるが必要になると。いずれにせよこの基準津波、設計上想定すべき最大の津波というものをまず決めて、この津波に対して敷地に浸水をさせない対策ができていくかということを確認するのが津波の要求でございます。

続いて地震でございます。地震はちょっと細かい点を3点書いております。基本的な考え方は津波と似ておりますし、ここは書いておりませんが、基準地震動というものを想定して、これは発電所ごとに起きうる最大の地震動ですけども、基準地震動を想定して、この基準地震動に対して施設が影響を受けないというのがまず基本的な考え方です。これは従来からあるんですけども、それを細かい点ですが3点ほど修正しております。

1点目が10ページにありますように、重要な施設の真下には活断層の露頭があってはならないということを明確化しました。露頭というのは活断層が表面に露出をしている部分のことです。そ

ういう部分がありますと、右の絵にありますように、それがずれたときに建物に悪影響を与えるということで、これを明確にいたしました。

次の11ページが、活断層の認定基準を明示ということで、これはまず敷地周辺に断層の跡のようなものがまずあったと仮定をして、そうすると、次にそれが活動性があるかどうかを評価をします。活動性があるとなれば、それは活断層だということになって、活断層であれば、それが動いた時に何が起きるかということを考えていなければならなくなると。逆に活動性がない、今後動かないだろうということになれば、それは考慮しなくていいということになるんですけども、したがって、まず活動性があるかどうかを定める必要があります。活動性があるかどうかを決める基準が、過去12万年前から13万年前以降に現実に動いたかということを見ます。過去12万年前から13万年前以降動いていれば、その活断層は生きているということで、活断層となってそれが動いたときの対策が求められます。したがって、活断層かどうかを認定するためには、12万年から13万年以降動いたかどうかを決める必要があります。これを決めるためには、基本的には地層を調べます。12万年から13万年前の地層を見て、そこに断層が動いた跡があるかどうか。それ以降に動いてれば、何らかの跡が残りますので、それがあれば今後とも動くだろうと。12万年以降動いてなければ、それは活断層ではないと。ここまでは従来からそういう考えでございまして。今回新しいのは、12万年前の地層を探して掘ってみたら、場所によってはその地層がたまたまないと、侵食をされていっていないというようなケースもございまして。そういうときには、40年前までさかのぼって調べてくださいという、その調査の範囲を拡大をしたということでございまして。

続いて12ページをお願いします。こちら基準地震動の策定に当たって、地下の3次元的な構造の把握をするようにということを求めました。上の絵をごらんいただきますと、号機が三つ並んでいる絵ですけども、真ん中の号機だけが多く揺れていることをあらわしています。同じ地震なんですけども、こういう並んだ号機にうちの一つだけたくさん揺れるということが現実に起きております。柏崎なんかでも起きました。この原因を調べますと、敷地の地下の構造が曲がりくねった

りしてることによって、揺れが増幅をされたり逆に減衰をされたりということがありまして、特定の箇所だけが揺れが大きくなるということがこれまで日本で何回でも起きましたので、正確に地震動を見積もるためには、地下構造まで把握する必要があるだろうということでそういったことも要求をしてるものがございます。

13ページをお願いします。こちら地震・津波以外の自然現象への要求ということで、1例として火山を書いております。発電所の敷地から半径160km範囲にある火山について、それらが活動するかどうか、もし活動したらどういふ影響があるかというのを事前に評価することを求めています。

ここでは書いておりませんが、竜巻とか森林火災についても同様の評価を求めています。

14ページをお願いします。こちらが福島事故でも問題になりました電源対策でございます。福島事故でまさにこの電源喪失というのが引き金になりましたので、ここは相当強化しております。電源と一口に言っても、実は外部電源と所内電源で、所内電源にも交流電源と直流電源とありまして、それぞれ強化しております。左の青い表をごらんいただきますと、外部電源、これは外からくる送電線です。従来は2回線要求しておりました。今後も2回線なんですけれども、その2回線がしっかり分離をしてると、独立をしてるということを求めています。福島では、その2回線が同じ鉄塔に乗っていたがために、一つの鉄塔が倒れることで2回線とも使えなくなったりとか、あるいは2回線が同じ変電所から来たので、その変電所1つ壊れると2回線ともだめになるということが起きましたので、2回線という回線数は同じですけれども、それがしっかり分離をしてるということを求めています。

次の所内交流電源、こちらは従来は発電所の中に非常用ディーゼル発電機というものが2台ございましたけれども、これに加えて、恒設のものをさらに1台、それから可搬式、いわゆる電源車ですけれども、これも2台ということで、従来2台だったこれは5台、しかも燃料も7日分の燃料を用意するようというふうにご内容を強化しております。

それから所内直流電源、こちらはバッテリーのことです。交流電源は発電機そのものですので、

油があれば、ずうっと発電できるわけですが、交流電源が何らかの理由でとまってしまうと、一定時間バッテリーで持たせると、こういう役割分担になります。このバッテリーのほうが、従来は長時間の交流電源喪失はないだろうというふうにご考えていましたので、従来の規制上の要求は30分分だけだったんですけれども、今回は24時間、かつそれを3系統要求しております。

15ページは、火災についての要求でございます。その他内部溢水についての要求もございすけれども、ここでは省略いたします。

続いて16ページをお願いします。ここからシビアアクシデント対策です。まずシビアアクシデント対策として、炉心損傷防止対策でございます。この絵を見ていただきますと、まさにこれ福島で起きた状況なんですけれども、炉心が压力容器の中の水位が半分ぐらい下がって、炉心が露出をしている状況でございます。炉心が水の中にあれば溶けないんですけれども、露出をしてしまうと炉心が溶けてしまいますので、したがって、炉心損傷防止対策というのは、压力容器の中にとにかく水を注ぎ続けて、炉心が水の中に入った状態を維持する。これをできるようにすることが炉心損傷防止対策でございます。通常の注水設備が電源喪失なんかによって使えなときでも、かわりの方法でこの炉心に水を注水し続けることを求めるというのが炉心損傷防止対策です。ただし、難しいところが、この絵にありますような状況になりますと、压力容器の中の圧力が上がってしまっているんで、外から水を入れようとしても中の圧力のほうが高くて、外から水が入らないということが起きます。これが現実に福島で起きたことなんです。したがって、福島でも消防車で水を入れようとしたけれども、なかなか入らなくて苦労しました。したがって、まず水を入れるためには、中の圧力を下げる必要がありまして、圧力を下げるためのバルブをまず開ける必要があります。バルブを開けて十分圧力を下げてから消防車なんかで水を入れるという、この2段階の構えが必要になります。これを普通に使っている設備が何らかの原因で使えないときでも、そのほかの消防車とかさまざまな別の設備でできるように機材を用意してもらおうとか、あるいは手順書を整えてもらう。それから、訓練をしてもらうと、こういう要求をしているというのが炉心損傷防止対策でございます。

続いて格納容器破損防止対策のほうをお願いします。こちらは炉心が溶けてしまった場合のことを考えておりまして、炉心が溶けてしまっても、その回りの格納容器の健全性が維持されていれば、外には放射性物質は出ていかないということが実現できますので、炉心が溶けそうだとこのふうになると、今度は格納容器を守りにいきます。格納容器を守るということは、この絵にありますような状況なんですけれども、こうなってくると格納容器の中の温度・圧力がどんどん上がって参ります。温度・圧力が上がるままにしておくと、最後やはりどこかがすき間から漏れるとかあるいは壊れてしまって、格納容器が壊れてしまうと、完全にその放出を管理できなくなって、そこのすき間からどんどん出ていきますので、これを防ごうということです。したがって、格納容器を守るということは、中の温度・圧力を下げると。上からせておくと壊れてしまいますので、温度・圧力を下げるとということです。このためのやり方が二つございまして、一つは右の図にありますように、外から注水をして中に水をスプレーして、シャワーのように水をスプレーして、直接中の空気を冷やすと。もう一つは、左の図にありますように、圧力容器の圧力が上がる前に意図的に空気を抜いてしまおうと。これはベントというふうに呼んでおりますけれども、そういう対策です。ただし、抜いてそのまま出してしまうと、放射性物質が外に出ますので、それを避けるためにフィルターを設置するというのを求めています。フィルターの絵が左に例がありますけれども、大きな容器の中に水が入ってしまっていて、空気が一旦水の中をブクブクとくぐって外に出る仕組みになっております。水の中をくぐるときに放射性物質がそこでこし取られるという仕組みでございます。こういったものの設置を求めています。

続いて18ページをお願いします。こちらの格納容器が万一破損した場合に備えまして、そのときに敷地外に出ていく放射性物質の量を少しでもへらそうという対策として求めているものでございます。このような放水砲で粒子状のものが出ていく時にそこに水をかけて、たたき落として外に出ていく量を少しでもへらそうという対策です。

続いて19ページをお願いします。これは福島で直接の引き金になったものではございませんけれども、意図的な航空機衝突、いわゆる9・

11のようなテロを想定した対策を今回要求しております。想定しますのは、飛行機が意図的に右下の原子炉建屋にぶつかると、こういう事故を想定しております。事故というか意図的なテロリズムです。これが起きても離れたところから注水などができるように、左に特定事故、重大事故等対処施設と書いておりますけれども、こういった施設を、例えばですけれども100メートル離れた場所につくっていただくということを求めています。この施設は、つくるまで5年間ほど時間かかるとお思いますので、5年以内につくることを求めています。その間は右上の青い点線にありますけれども、同じ機能を可搬型の設備、電源車とか注水車とか消防車とか、そういった可搬型の設備で同じ機能を実現できるように、そういうことを求めています。

基準の内容については、以上でございます。

続いて、20ページになります。基準への適合を求める時期ということで、今申し上げた基準のほとんど全て、2点だけ例外があるんですけれども、その2点を除いては全て7月の時点で求めています。したがって、これを適合してないと原発は動かせないということでございます。2点だけ5年間の間に適合することを求めているものがございます。一つは先ほどの前のページで御説明した特定重大事故等対象施設です。もう一つは、14ページになります。電源のところの説明をした14ページの青い表の一番下、所内直流電源、これを3系統求めているうちの3系統目だけは5年間の間に適合することを求めているということです。逆に言うと今申し上げた2点以外は全て満たす必要があるということでございます。

21ページにお戻りください。これは審査・検査の進め方を書いております。上が通常の前の方で、下が今回です。上は通常は設置許可変更をまずしてから工事計画認可ということで、段階でやっていくんですけれども、今回は下のよう、三つを同時に受け付けて、同時に確認をするということをしております。

22ページに、現時点の申請状況について書いております。

それで、少し時間の関係で23ページ、24ページ飛ばさせていただきます。最後25ページでございます。23ページ、24ページについては、高経年化対策と40年間の運転期

間の延長の話を書いております。あとでもし必要であれば戻って参りますけれども、まず一旦飛ばします。

最後25ページでございます。こちら安全目標ということを書いております。この安全目標というのは、これは基準ではなくて、規制委員会としての組織としての目標です。規制委員会としてどれぐらいの安全を目指すかということを議論しているものです。下に書いてありますが、炉心損傷頻度10のマイナス4乗/年程度。1万年に1回以下に押さえるということ。あるいは格納容器機能喪失頻度10万年に1回以下に抑えろ。さらにその下、セシウム137が100テラベクレル出るような事故の頻度は、100万年に1回に押さえる。このように、組織としてどれぐらいの安全を目指すかということ、同時に議論しております。ここにある発想というのは、リスクがゼロにはならないという前提に立っております。ゼロにならないものをどれだけ小さくするかというのが私どもの仕事なり目標だという前提に立って、ではどれぐらいのリスクをへらすことを目標にするかということ、これを議論しているものでございます。我々の基準をつくるに当たっての考え方に関連してるとお思いますので御紹介した次第です。

基準については以上です。

それからもう一つ関連でございます。一番最後に、新規基準適合性審査の状況についてということで、2月12日付のペーパーをお配りしてるかと思っております。きょうお配りしている資料集の一番最後です。私自身はこの審査の担当ではございませんので、こちらは御紹介ということだけですけれども、ちょうどつい先日2月12日に、原子力規制委員会、本体の会合において、現時点の審査の進捗状況について審査担当部局から紹介がありました。それで、文字についてはあとでお読みいただければと思っておりますけれども、3ページ目のところに、審査会合への資料に提出状況を書いてあります。川内1、2号について言いますと、ほとんどの資料は出ておりますけれども、まだ一部については資料が提出されていないという状況でございます。それから、さらにその次のページについては、審議中の主な課題のうちの地震・津波・火山関係ということで、こういった点がまだ残っているという状況でございます。こちらにつ

いては御参考としてお配りをしたものでございます。

私のほうからは以上でございます。

○参考人（本田悦久） それでは私のほうから、昨年の9月に委員会に出席しまして、そのときの回答で保留事項ございましたので、それについて御回答させていただきます。資料の1のほうに、前回保留部分ということで、まとめた資料が配付されていると思います。全部で大体40項目ぐらい御質問がありまして、それについては一通り質問内容についてはお答えしたわけですが、その中で追加の質問、やりとりの中で保留となったものが①とか②と書いてある。そここのところが当日回答できなかったところということですので、ここについて回答させていただきます。

まず初めに、①福島第一原発1号機の非常用復水器に関する規制委員会の現地調査報告書の作成時期、またこの報告書の公開はされているのか。また、福島第一原発の5・6号機の点検調査で重要な機器に異常は見つかっていないとの説明があったが、主排気筒は耐震Sクラス施設であり、調査内容に含まれているのか、という御質問がございました。前回もちょっと御説明しましたけれども、福島第一原子力発電所の事故の原因については、まだ現地確認できてないところがございまして、事故原因について、分析について、検討中ということで、昨年の3月に規制庁のほうに委員会が設置されまして、現在まで5回開催されております。1号機の非常用復水器の作動状況を含む現地調査につきましては、昨年の5月30日、31日に現地調査が行われまして、昨年の6月17日、第2回の検討会において、その現地調査の結果が報告されております。現在調査結果も踏まえて検討がされているところでございます。最終的には、こういった検討会のほうで検討された結果というのは、個別論点ごとに整理して、ホームページ上でも公表していくということになっております。詳細については、そちらのホームページのほうに資料等ございまして見ていただければと思

それから、調査内容の中に、主排気筒が含まれているかということですが、これについては検討会における検討課題という、こういったものを検討するというものがございまして、その中に、主排気筒についても含まれているということでご

ざいます。

続きまして、②回答保留になった質問事項の中で、規制庁の出身省庁別の職員構成等について御質問がございました。2月1日現在ですけれども、約530名の職員がいます。そのうち約300名が経済産業省の出身、約130名が文科省と。その他警察庁とか環境省、いろんな省庁等含めて、それ以外の方がいらっしゃるという状況です。

それから今質問の中で、職員の今後の取り扱いはどうなるのかという御質問、これは多分ノーリターナルルールについての御質問だと思います。原子力規制委員会が設置されたときに、原子力の利用の推進と規制の分離を目的とするということで設置されましたので、原子力規制庁の職員に関して、原子力を推進する事務を所掌する行政組織への配置転換を認めないということが設置法の附則の6条の中に明確に書かれています。ただこれにつきまして、ノーリターナルルールということで通常言われていますけれども、これにつきましては5年間の経過措置が規定されているということで、引き続き、その法の趣旨を踏まえて運用を検討していくというふうに聞いております。

それから質問事項の③ですけれども、施設の設置面に断層等の露頭がないか、地下に活断層があることが明らかになった場合について、その活断層が将来活動した場合、地盤の変位や地震動が重要な安全機能を有する施設に及ぶなど、安全機能の重大な影響を及ぼす可能性について安全審査の中で個別に評価していく、判断していくということで回答させていただきましたけれども、それについての根拠の文書ということで、御質問がございました。それにつきましては先ほど田口のほうから説明したところと重複するところがあるかもしれませんが、实用発電用原子炉及びその附属設備の位置・構造・設備の設置に関する規則というのができております。その中で、原子炉の設置に関する設置される地盤について十分な支持特性を有し、地盤の変位や変形により重要施設に影響がないようにすること。また活断層によって引き起こされる地震も考慮した上で、基準地震動を策定し、その地震動に関する重要施設の耐震性を確保することが、その規則の中に明記されております。審査においても、発電所の敷地内の断層の状況を調べまして、断層の露頭がない場合につきましては地下に断層が認められる場合には、その活断層

の有無と活動した状況の、活動した場合の地盤の変形や地震動における影響を厳格に確認していくということを聞いております。

それから質問の④ですけれども、火山・竜巻・森林火災等についての規制が今回新たに追加され、専門的な知識が必要と考えるが、事業者の申請に対する審査体制はどうなっているのか。現在の審査メンバーで可能なのか。国民が納得できる審査体制を構築してもらいたい。これは要望としてございました。また、専門的な知識が必要となった場合については、どう対応してるのかという御質問が前回ございました。これにつきましては、具体的な審査に当たりましては、審査会による国内外の最新の技術情報等の比較、それから技術支援機関でありますJNESによる専門的な知見等を活用して、事業者から提出される資料やデータに関して確認を進めていくということになっております。専門家からの意見を聞く場合があるのか、どうしてるのかという御質問ですけれども、これは実際に審査の中で外部有識者から意見をもらう必要があるということを判断すれば、実際、外部有識者のほうに意見を聞いてると。例えば地震・津波については実際そういった専門家のほうに話をきいてるということで聞いております。そういった取り組みを通じまして、客観的・専門的な判断をしていくということになっております。

それから質問の⑤ですけれども、SPEEDIについての御質問がございました。SPEEDIにつきましては、以前は文部科学省のほうで所管しておりましたけど、規制庁が設置されました平成24年9月からは、規制庁のほうに移管されております。災害が発生した場合に備えて、平時からのSPEEDIの保守管理というのは規制庁のほうで行ってるということになります。SPEEDIの活用につきましては、改正後の原子力災害対策指針というのがございまして、その中にSPEEDIを活用していくということで書かれています。例えば、緊急時モニタリング実施計画策定時の参考とする、でありますとか、緊急時モニタリングの結果の解析評価に関する参考とすると。避難及び一時移転の実施の参考とすると、そういったいろいろな避難活動等についての参考にするということで活用していくということになっております。

原子力災害対策としましては、原子力緊急事態宣言前においては規制庁が運用しまして、実際に

原子力緊急事態宣言後につきましては、総理を本部長とします原子力災害対策本部が設置されますので、そちらの中で実際の運用に当たっていくということになっております。

それから質問の⑥番ですけれども、地域防災計画に基づく避難先において被曝した場合の責任は誰にあるのか、という御質問がございました。これにつきましては、まず賠償関係につきましては、原子力災害により生じた被害につきましては、原子力損害の賠償に関する制度というのがございます。原子力事業者が責任を負うということになっております。ただ、責任がどこにあるのかということにつきましては、いろんなケースがあると思いますので、一概に申し上げられないということになります。

実際の避難の指示の手順ですけれども、原子力緊急事態宣言以降につきましては避難や屋内退避の防護措置の指示というのは、原子力災害対策本部、国のそういった本部が判断して、その本部長から地方公共団体のほうに伝えられると。そういった決定は国のほうですということになります。そういった指示を受けた地方公共団体が、住民の避難誘導を実際実施すると。そういった過程でいろんなケースがあると思いますので、責任については一概にどこだということは言えないということになります。

前回の回答で保留になっていた部分を回答させていただきます。

以上です。

○委員長（橋口博文） ありがとうございます。

ただいま参考人から一括して説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（井上勝博） 規制庁の基準というのが、技術的な問題だけでなってるんじゃないかというふうに思うんですね。事故調の報告の中には、規制する側が規制される側の虜になっていたというふうにして、これが非常に問題にされていると思うんですよ。現在、規制庁の職員の方々というのは、原子力安全保安院の方々が多いというふうに聞いているわけですね。専門家はごく一部、島崎さん初めとして、地震・火山の関係で専門家の方がいらっしゃるんですが、本当に今までの安全保安院の時代と比べて、この虜にならないというふうな保証というのがどういうふうにされているのかと。それだけの事業者に対してのチェック機能と

いうか、そういうものがあるのかどうか、そういう実力があるのかどうかということについて、どのようにお考えなのかと思います。

○参考人（田口達也） 御指摘のとおり、国会事故調で虜になってしまっていたということを指摘されています。これに対して私どもも同じようなことが起きてはならないと思っております。まずわかりやすいこととして一つやっておりますのは、電力会社と我々が接触をするときに、必ず少なくとも議事録は公開すると。面談をするときに、我々が2名以上で必ず対応しますし、それからその面談の概要は公表するということしております。こうやって、両者の関係を可能な限り透明なものに努めるということに虜にならないというか、誤解を招かないようにということはずしてあります。その上で恐らく質問のポイントは、実力があるのかということだと思います。これについては、継続的な改善をすべきものだと思います。御指摘のとおり現時点では、従来の保安院のメンバーがかなりの程度規制庁に来ております。ただ、我々当然今後しっかりとした規制当局、規制機関になるために、これまでどおりの実力でいいと思ってるわけではなくて、これは継続的に本当に実力をつけていかなければならないと思っておりますので、中の研修のシステムあるいは人事のシステムとか、それから中途採用で専門家を雇う仕組み、こういったものをうまく使って、しっかり独立して技術的に判断ができる、この実力を引き続き上げていきたいと思っております。

以上です。

○委員（井上勝博） この間、新潟大学の立石さんが講演に来られて、やっぱりそこが一番の問題なんだと。規制委員会は技術的な側面だけに偏ってる気がする。もっと根本的な問題があるんじゃないかというふうに指摘されていたわけですが、今の回答で、立石先生の主張というのは非常にそういうことだったんだというのを改めて感じました。

それで、赤旗新聞に報道された問題で、クロスチェックという問題があると。このクロスチェックが実施せず、今後実施するかどうか決めていませんでしたという報道をされてるんですが、これはどうなったんでしょうか。

○参考人（田口達也） クロスチェックをするかどうかというのは、審査の中で事業者のデータを

こちらでもチェックするために別途解析をすることかそういうことなんですけれども、これについては申しわけありません。ちょっと基準の担当者としての私のほうから、審査におけるクロスチェックのあり方について回答できないということでございます。現時点では、済みません、この質問に対する答えぶりというのは事前に審査のほうから確認しておりませんので、申しわけありません。この場では回答は控えたいと思います。

○委員（井上勝博） これは他の新聞は指摘してないんですが、元原子力安全委員会の事務局技術参与の滝谷紘一さんという方が、このクロスチェックをやらないというのは、以前よりも後退だというふうな指摘をされてるんですね。だから今回の規制委員会で、世界一安全な基準に基づいた厳しい審査というふうによく市長や知事も言いますし。そういうことを言われるんですが、クロスチェックをされてなければ以前よりも後退ということになるという指摘については、やっぱりこれは受けとめていただきたいなど。何らかの回答というのはいただきたいというふうに思います。それは、どうなるのでしょうか。

○参考人（田口達也） まさに審査のやり方の御質問だと思います。現時点で審査はまだ継続しておりますし、そのクロスチェックについても今後、クロスチェックをやるやらない、あるいはやらない理由も含めて、私どもの見解はまだまとめる段階ではございませんので、この場では済みません、回答は控えたいと思います。

○委員（井上委員） 先ほど、実力はこれからも継続的に改善していくというお話があったわけですが、基準地震動の問題がまだ九州電力では定まっていないというふうに書かれてありました。これまでも基準地震動については、新潟の柏崎刈羽の事故が起こった以降、540ガルというふうに引き上げられたわけですが、また今度引き上げるということになってますね。それで問題は、この応答スペクトルに基づいた手法の地震動の評価とか、断層モデルを用いた手法による地震動評価という、この評価については、これだけを示されても九州電力が本当にこういう計算結果が正しいというふうに確認のしようがないというか。これは規制委員会では、こういうことについて確認できる専門家がいらっしゃるのかどうか。国民にわかりやすくこの解説ができるものかどうかというこ

とはどう何でしょうか。

○参考人（田口達也） 基準地震動などの、これも同じく審査の体制の話かと思います。それで、従来から地震については私ども保安院時代から規制当局で審査をしてきておりますし、そのための人材を育てております。加えてJNES、今度統合しますけれども、そちらのほうにも地震・津波の専門家はおりますし、場合によっては今現に何人かの方に、少し足りない分野については外部の方の支援を得ながら、チェックするために必要な体制というのは整えております。今後ともそこは整えていきたいと思います。

○委員（井上勝博） 基準地震動が上がっても、結局こういう評価が九州電力から出されて、基準地震動はそれより下回ってるから大丈夫ですよ。これはそういうふうに言われるとどうしようもない。だからその辺については、国民にもわかりやすく解説をしなくてはいけないんじゃないかと思ってるんで、その点については意見としてぜひ本部のほうにも持ち帰っていただければなと思います。

○参考人（田口達也） 我々も、私どもがどういう、何を見てどういう評価をしたかということを知りやすく説明する責任があると思っておりますので、これは今後しっかりやらせていただきたいと思います。

○委員（川添公貴） まず新規制基準について伺いたいと思いますが、原子力発電所を持つ国々の中で、一番、最高基準であろうということが言われてるんですが、まず最初にそのように理解していいのかわかるところをまずはお聞きして次の質問をしたいと思います。

○参考人（田口達也） 世界最高水準というふうに私どもも言っております。1位、断トツで1位とかそういう主張をしているわけではございませんが、基準をつくる時に、まず福島原発の事故の教訓を全て政府事故調、国会事故調で指摘されたものを全部反映をすると。さらに日本の従来の基準とそれからアメリカとかフランスあるいは当然IAEAですけれども、こういう基準を比較する比較表を項目ごとにつくりまして、1cm、2cmぐらいの分厚い資料でしっかり整理をして、そういうものと比べながら日本の基準が抜けがないようにという注意をしながらつくりましたので、我々としてはそういう作業をしましたので、最高水準

の基準になつてるといふふうに考えております。

○委員（川添公貴） そのように私も聞いてたんで再確認でした。その基準を踏まえて、とりあえず2点お伺いしたいと思うんですが、資料いただいた11ページの件です。断層の認定基準の明示ということで、今までは12万年から13万年の断層を評価すればよかったところを、そこがない部分については40万年まで評価しなさいという指針が示されたわけですけども、いろんな学者の方の説があつて、ある学者においてはもうそこまで調べる必要はないという学者の方もいらっしゃるんで、じゃなぜ40万年まで必要でないという方もいらっしゃる。必要であるという方もいらっしゃるの自然でしょうけど、じゃなぜ必要でない40万年までを審査対象基準とされたのかどうか、その理由を一つ。

それから、もう1点が、原子炉が今、日本国内で、BWRとPWRと2種類あるわけですが、BとPの大きな違いは沸騰水型と加圧水型で大きく違うんですけども、構造上がですね。なぜ構造上大きく違うものに対して、この新基準を画一的に規制をかけたのか。例えばの例として、先ほど制御棒についておっしゃったんですが、Pの場合上から落ちてくるんですよ。Bは下から上がる。電力がいるんですけど、Pの場合電力はいらずに自然落下をするわけですよ。そういう具合に炉によって大きく違いがあるところに対して、なぜそういう統一した規制基準をかけられたのかどうか。個別に規制基準かけるほうがいいのではないかと思うんですけど、そこを説明お願いしたい。大きく2点。

○参考人（田口達也） まず1点目でございます。地震・津波の基準の議論、ちょっと別のチームでやってまして、私が議論の過程全部把握しているわけではございませんけれども、今いただいた内容については、担当から聞いておりまして、日本列島のプレートのかかり方が、大体40万年以降は同じ状態だと。したがって、40万年ぐらいさかのぼって見れば、過去の履歴が参考になると。その履歴が今後も起こるといふ条件が、40万年前ぐらいから同じだといふことで、したがって40万年前を調べるというふうに判断したというふうに聞いております。

それから2点目のP、Bの基準を別々にしたらよいのではないかということですけども、お考

えとしてはわかるんですけども、これまでの日本の基準、P、B共通につくっております。例えばIAEAの基準見ても、実はP、B分けてなくて、共通につくっております。どこまで細かく基準で書くべきかという議論については、私ども通常する説明として、国の基準の要求というのは性能要求というふうに言うんですけども、求めるべき性能水準を我々は指定をしますが、細かいやり方とか技術は、余り指定をし過ぎないようにしております。この性能要求という考え方は世界共通の考え方です。例えばですけど、格納容器であれば、しっかり閉じ込め機能を維持しなさいとかですね、そういう基準の要求をします。これを実現するための技術まで余り細かく指定し過ぎますと、新しい技術が次々に出てきたときに、基準のせいでは取り込めないという弊害も、かえって起こり得るので、国はとにかく達成すべき性能はこれだということ国は指定をして、それを実現する細かい技術は、事業者がそれに適合するものをどんどん出してもらって、それが適合するかどうかは個別の審査の中で確認すると。まずこういう根本的な考え方ありますので、PとBの違いについても、基本的にはそういう考え方で両方に共通する我々の要求事項を書いております。

以上です。

○委員（川添公貴） 細かいところたくさん聞いてみたいとは思いますが、お時間がないということで、1点だけ。16ページの冷却を――被覆管が露出したとき冷却を、かける方法について、開放弁で圧力開放をかけて、それで注水かけるという形を指示されてるみたいなんですけど、中が13気圧ぐらい上がったら、外部の圧力を15ぐらい、14上げれば、自然に水を引っ張っていくわけですよ。ポンプは要らないわけで、なぜそういう指示をしなかったのか。結局福島の場合は弁を開けられなかったんですよ、ベントを。人間が行けなくて。じゃ行かない方法はどうかあったらいいのかということ考えたときに、この弁を開ける第1段階。第2段階が注入をかける、というんじゃないかと、気圧の差を利用して流し込むという方法をまず指示されなかったのかなとふと考えたもんですから、これが1点。

たくさんほかの方も質問したいんで、私としてはもう1点。所長が当初、冒頭でおっしゃった終了時期の見込みは示されていないという言葉は述

べられたんですが、せんだっての報道で原子力規制委員長のほうから、4月ごろを目途にという話が新聞に載ってたような気がします。その件が1点。なぜ4月ごろになったのか。当初、半年間でやるというお話だったんですが、新たな基準ということで余りにもどんどん先がないような状況で審査されてるように映ります。それがいいのか悪いのかはわかりませんが、私としてはきちっと目途を決めてやるべきだろうと思ってます。です、冒頭おっしゃった終了時期の見込みが示されていないということではなくて、報道でそう載ってたんで、その4月ごろというのがですね。その根拠と、それからもう一つ、公聴会を開きたいということも書かれてございました。なぜ今までなかったそういう——広報することは大事ですから必要かとは思いますが、今まで原子力規制委員会としてやるべきことは審査だけなんで、それ以外のことを次々にやっていかれると、日本国のエネルギー問題をどう運営したらいいのかという結論が見えてこない状況にあるやに思うんですよ。

ですから、その今の2点についてお教えりたいと思います。技術的なことはまた後でお聞かせください。以上です。

○参考人（本田悦久）先週の12日の審査状況の説明の中で示されていないと、先ほど配付された資料がそのときの説明資料ですけども。その中にも完了予定時期というのは特にはないんですけど、私もこれについては委員会の中での説明でしたので委員会のYouTubeで公開されてますので、委員会のYouTube、それからそのあと委員長の記者会見ございますので、そちらの記者会見のYouTube、議事録等見ましたけど、私自身は4月という言葉は出てこなかった。逆に年度内の終わるんですかという質問に、年度内には難しんじゃないでしょうかという回答はあったと思うんですけど。済みません、そのところは私はそういった発言はなかったんじゃないかなと思ってます。

審査の時期については、以前から私も聞かれたときにお答えしてますけど、いろんな質問といただきますか、追加での質問というのを事業者のほうにしまして、それでまだ未回答の部分が相当ございます。それから先ほどの一覧表にありましたように資料としてまだ提出されていないものもありま

すので、その内容によっては、場合によっては、問題がもし仮に出てくれば、時間がかかるということもあるでしょうし、今の段階では正直言ってまだ見通しが言えないというところが正しいのかというふうに私自身は思ってますけど。

○参考人（田口達也）審査について補足をします。これ我々としては出てきたものをしっかりこれが基準を満たしてるのか満たしてないのかというのは科学的に判断をしなければなりませんので、やはり時期を切って、それまでにしようとする、少し場合によっては急いでしまって、しっかりと判断ができないという制約になりますので。安全をしっかりと最優先するためには、時期は切らずに必要な確認はしっかりやるという前提でございます。ただ、かといってゆっくりやろうと思ってるわけではありませんで、今も精力的に週3日間、1日本当に7時間も8時間も審査をして、鋭意やっておりますでございます。

それで、こちらの紙見ていただいても、12日の会議でもありました、例えば島崎委員おっしゃってられましたけれども、地震・津波についても論点が明確になってきていると。論点がもう、これと、これと、これだというふうに、逆に言うところと特定できるところまできておりますという言い方をされておりましたので、ある程度はもう半年以上はやっておりますので、それぐらいの段階にはきているという状況でございます。

それから、1点目の圧力の話は、念のため、圧力容器の圧力を抜く話とそれから格納容器の圧力を抜く話と、二つございます。両方とも抜くのに手間取ったんですけども。1点目の圧力容器については、明示的に議論がされて、やはりある有識者が言っておられましてけれども、とにかくこの圧力を高いまま、さらに高い圧力で入れりという努力をするよりは、やはりこの圧力を、とにかく下げるほうが先決であるというか、それがやはり目指すべき方向だろうということで、これは技術的にそういった議論もして、高い圧力をさらに高いままで入れるよりは、規制としてはまずここを下げる。圧力を下げるところにリソースを割くべきという議論をしてこういう要求をしております。

○参考人（本田悦久）済みません、もう1点、先ほど公聴会の話があって、それについてお答えしてませんでしたけど、確かに先週の12日の委

員会の中で委員長からそういった発言がございました。それについては、具体的にどういった内容というところまで踏み込みはなかったと思います。確か事務局である規制庁のほうに意見として案を作成する。それをもとに、委員会として検討していくという趣旨の発言があったと思いますので、これから検討されるということだと思います。

○委員（川添公貴）先ほど3月末までに、年度末までは難しいよねという記事は載ってた、それは載ってたんです。そのあとに4月というのが載ってたんです。確認したかったのは、そういうことだったんで、ぜひここで意見の相違があるんで、ここでは回答が出ないと思いますので、ぜひ調べていただきたいと思います。そういうふうに文字で書いてありましたので。そこはお願いしたいと思います。

○参考人（本田悦久）公開されているものは、委員長の記者会見、それから委員会での発言、それは資料としてありますので、もう一度そこは確認したいと思います。

○委員（上野一誠）参考人には御苦労さまでございます。若干委員会の運営も含めて、質問等もしたいと思うんですけども。一応、規制と利用という分離で――環境省の外局組織、いわば第3条委員会、独立性の高い委員会ということで、規制委員会が発足をされました。今規制の状況あるいはいろんな取り組みについて報告をいただきました。それで昨年9月16日にも、本田所長交えてこの委員会が質問をしたことについていろいろ答えていただく、そしてきょうはその積み残しという形で、再度、質問を投げかけている現状だというふうに思います。

昨年6月にこういう規制基準ができて、そして九電が7月に基準適合審査を受ける書類を、一つは原子炉設置変更等許可、そういうものについて手続をしました。その間において、やっぱり九電の取り組みというものについては、我々は一応適所、あるいは適宜に現調査をしながら、その安全対策を確認をしてきた現状があります。そして先般、陳情再稼働についての陳情が出ていますので、やっぱりこの国の指針に基づくものを含めて、委員会も一つ規制委員会の審査を傍聴しようということで、先般審査会場で傍聴させていただきました。あわせて推本のほうも御質問事項について一応確認をした。その中で、当時審査の電力会社

が島根・中国電力、そして女川・東北電力の最初の会合でありましたけど、やはりまさに、東北電力の地震を味わったその方々の説明というのは、やっぱり現場力があって、そしてその中で我々ああいう地震で停止をして、しっかりと安全対策は講じたものを生かされてきたという、非常に説得力があったというふうに思っています。したがって、事業者がああいう審査会に臨む姿勢というのは非常に大事だなと。中部がどうこうということじゃなくて、やっぱり審査会に臨む電力会社の姿勢、あるいはこうしていくという指針をどうやっていくかということが非常に大事だと思うし、あわせて委員の方々が、福田さんのグループでしたので、今の国が決めた一つのこういう方針をどういう形で審査して判断していくかということも問われるというふうに思います。

そういう意味では、非常にこの立地自治体としても大きな懸念、課題であって、これがどういう方向でいくのかということが、責任が求められているというふうに思うんです。

そこで、本田所長が昨年9月に説明をした中で、私は非常に気になってることがあるんですけども、要するに日本再興戦略の中で、再稼働については、この規制庁、規制委員会適合審査を受けたものは再稼働を進めると。そしてそのことについては、立地自治体そして関係者の理解を得るというふうになってあります。そして本田所長いわく、一応責任の所在ということで質問ぶつけてあるんですけども、その中においては我々は規制基準をやるだけだと、再稼働は所管外という説明をされました。結果的には、民主党の中では、4大臣の閣僚の一つの理解、今回安倍政権になって、いわばこの規制基準をクリアしたもの、それについての最終判断は規制基準、いわば規制庁が最終的に判断したものは事業者はもうボタンを押せるという結論に至るんじゃないか。ただし、住民のあるいは関係自治体の理解が必要ですよという形になってくるというふうに理解してるんですけども、そういう意味では、今、川添委員のほうから公聴会もありました。田中委員長はパブリックコメントもやりたいという話も上げてますね。これを規制基準を決めるときも2回ほどパブリックコメントを入れていっちゃいますので、そうすると、その住民説明、理解を得るための行為というものが、どういうふうにお考えになっていくのか。合

わせて県知事は薩摩川内市、そして30キロ圏内さらには、いちき串木野市、鹿児島県では3カ所ありますよという話をしています。そうすると、そういう住民理解を得るために、規制庁はどういう行為を行われるのか、審査後ですね。その考え方をお尋ねしたいと思います。

○参考人（田口達也） 先ほど所長のほうからもお話ししたとおり、まさにそれを規制委員会のほうで議論を始めようという状況ですので、これから検討していくことでございます。ただ、大前提として私どもは、安全性について原子炉等規制法に基づいて、しっかり確認をするという責任がございまして、そこについてはしっかり確認をしますし、その結果については、しっかり説明をする責任はあると思っていますので、それは果たしてまいりたいと思います。

法律上は、今回の申請というのは原子炉の設置許可それから工事計画認可、あとは保安規定の認可、こういったものを一括して審査をしております。法律上、手続上、再稼働認可みたいな法律上の手続があるわけではございませんけれども、とにかく私どものほうでそういう設置許可とかそういうところの判断をしっかりとします。その先のプロセスについては、これは逆に我々がやった判断の説明はしっかり説明していきますけれども、その先については、今度は我々の担当からの外だろうというふうに考えております。つまり安全性の判断をきっちりやって、それについての私どもの考えをしっかりと説明するというのをきっちりやっていきたいと思っています。そのやり方については、まさに今検討しているところでございます。

ちょっと補足です。かつてストレステストのときは、4大臣会合というのをやっておりました。あのときは、法改正がまだされてなくて、基準も古い基準しかないと。こういう中で— その古い基準しかない中で、原発を動かすというときのそのプロセスをどうしようかというまさにそういう状況でございまして、そんな中でああいう4大臣会合であるとか、ある意味、法律の外の手続として定められていたものでございますけれども、今はしっかり法律に基づいて基準がつくられて、その基準に従った審査を法律にのっとってやっているという点で前回とは違いがございまして。

私の方からは以上です。

○委員（上野一誠） まさにそういう状況かなと

いう思いに立ってしまっていて、今質問申し上げたんですけれども。基本的には、エネルギー基本計画、一つとっても、やっぱり国として方針を打ち出していないと。エネルギー政策のベストミックスも今の中では、国が決め切らない、そういう現状があるというふうに思いますよね。再稼働じゃ、原子力だと言いながらも、そういう基本計画がしっかりとまだまだでき上がっていない。10年じゃ、あるいは3年だとかいろんなそういう議論がある中においても、これは関連していくわけです。したがって、今回、規制基準がしっかりと確認をされたということになれば、国としての判断になりますので、最高戦略の中でもそれをうたっておりますから、十分そのことは国が責任を持って説明に当たらないと。鹿児島県知事がどういう説明会をしようとするのか、仮に今、田中委員長が公聴会はこの立地自治体そういう形まで考えになるのか含めてそういうものが見えてこない限り、なかなか地元は、立地自治体は特にそういうものでは何というのか、困るというのか、やっぱり国がしっかりやってほしいという思いがあります。このことは強く、またこの場を通して今後のプロセスを早目に打ち出していきたい。これは全原協として立地市町でも、そういう要望を上げていってほしい、プロセスが見えないではないかと。そういうことも上げていってほしいというように思いますので、これは要望も含めて御意見として一つ申し上げておきたいと思っています。

○参考人（田口達也） 承知しました。推進と規制をしっかりと分離をするという発想で我々つくられた組織ですので、我々には安全性というものをしっかりと法律にのっとって判断をして、この我々の判断の説明はきっちり果たしていきたいと思っています。

○委員（佃昌樹） 本田参考人の答弁で、より具体的に最後の質問の地域防災計画に基づく避難先において、被曝した場合の責任はどこにあるのか、誰にあるのか。結論的におっしゃったのは、一概には言えないということになると、前回の答弁からかなり後退をしてくるかな。または意味不明かなという印象を受けるんですね。地域防災計画については、原子力災害対策指針に基づいて、それぞれの県なり自治体で防災計画を指針に基づいてつくったわけですよね。それに基づく避難をするわけなんです。確かに、具体的な損害賠償について

は、事故を起こした事業者責任というのはありますよ。法律的にはそういうふうにはかならないんですね。現在、福島の問題にしても東電に、じゃぶじゃぶ、お金を貸し与えて、いつか誰かが国民が返すことになるんでしょうけれども、責任の所在がはっきりしてないんですね。こんなにあいまいな原子力行政というのは、ちょっとどうかと思いますよ。だから、事業者の事故責任についての賠償というのは、これは理解できます。しかしながら、指針に基づいて、国の指針に基づいて避難計画をつくって、その避難どおりにやったときに被曝をした。じゃこれは一体誰の責任だ、やっぱり事業者責任なのか。前は事業者責任とお答えになったんですよ。だが今回は一概には言えませんと。国の原子力災害対策本部を立ち上げて、それぞれ地元の現地対策本部に指示を出していかれるわけです。その指示の間違ひも指摘もできないと。一体、本当にこう、責任の所在はどこにあるかというのは一概に言えないというところに、根拠がはっきりしないんですね。もう1回、そのところ答えてください。

○参考人（本田悦久） 前回、私は、責任については一義的には事業者、原因者である事業者というふうにお答えしたと思います。

今回、まず賠償については賠償の法律、原子力の賠償の法律がありますので、それは御存じだと思いますけれども。賠償の話は別において、避難計画、避難につきましても、御存じのとおり原子力災害対策特別措置法ですかね、そちらの中でマニュアルと指針とかありますけど、それに関連して。それについては国のほうで大まかな何と言いますか、モデルと言いますか、そういったものの指針というものは示しております。ただ地域によって、それはいろいろ状況が違いますので、一律してそういった地域計画まで国のほうでつくるとはできませんので、そういった指針なりマニュアルに沿ってそれぞれの自治体のほうが地域防災計画、具体的な避難計画を含めた計画をつくると。そういった分担というか、ということになっております。実際に事故が起きたときの避難につきましても、避難するのか屋内退避するのか、そういった判断というのは、原子力災害対策本部長、国のほうで指示を自治体のほうでするわけです。実際のそういった指示に従って、どういった避難をするかということは自治体がそれぞれつくった地

域防災計画に従って、活動してもらおうと、そういった流れになっていきます。一概に言えないと私が話をしたのは、責任についてですね。実際お話されているのは実際にそういった被害なり何らかのトラブルというか事故があった場合に誰が責任を持つんだということだと思っておりますけど、どういった活動をどういった状況のとき、どういったことをしてる時起きたかと。いろんなケースがあると思いますので、それはケースケースによって、一概に言えないと、そういった意味でお話しさせていただきました。

○委員（佃昌樹） 議論になってしまうので、原子力災害について、誰が責任を負うかもわからないような原子力行政であっては困るんですよ。誰かが責任を持ってもらわないと。例えば、具体的な避難について、EALとかOILとか避難の基準があります。5キロ未満については放射能が出る、そういう予測ができるときには、もう避難準備をして避難していくと。だけど、5キロから30キロ圏内は、敷地境界の放射線量が、幾らになった場合に実質的な避難開始をするとか、そういった指針を、基準を当てはめてきてるんですよ。そんな基準を、ずうっと当てはめてきて、誰に責任があるかは一概に言えませんなんて、おかしいんじゃない。そう思いますよ。放射能が出てから避難をしろよとなってるんです。敷地境界がこの段階になって、そしたら避難を開始する。こういうふうな指針として、おろしてきてるわけですよ。だから、そういった具体的な基準をおろしておきながら、責任はどこにあるかわかりませんでは、これは困りますよ。だから、そういった一連のきちっとした責任体制とかいうのは、きちんとしとってもらわないと。誰に一体この問題を持っていったらいいのか、デッドロックしたときに、誰がそれを解消してくれるのか、どういった責任をもってくれるのか。今、福島でもそれがうやむやな状態で、まだ、ずうっと続いているわけです。福島の検証をするんだしたら、そういったところも含めて、きちんとやらなきゃいけない。

もう1回、本田参考人の答弁を聞いてると、どうも納得のいかない部分はまだ残ります。事務局を通じてでも結構ですので、きちっとしたやっぱり回答をもう1回求めたいと思います。

ほかにもあるんですけども、もうほかにもいろいろありますから、これ一つに絞ってお尋ねしておき

たい。回答はまた後日で結構ですから。

○委員長（橋口博文）ほかにありませんか。

○委員（福元光一）田口参考人に要望のような形で御質問をいたします。

新基準は世界一厳しい新基準と言われておりますけれど、こうしてまだまだ再稼働までには時間もありませんけど、いつ再稼働するか、まだはっきりしていないところではございますが。やはりこうして全国各地からきょうもこうして委員のほうからいろんな要望というか、いろんな質問が出ておるわけですから、それを持ち帰ってまた規制庁のほうから電力会社のほうに基準というか求められていくわけですけど。規制庁として電力会社は規制庁からの要望に最終的に100%応えてもらいたいという気持ちがあられると思いますけれど。おおよそ今の時点でどのくらいかかる腹づもりというか、どのくらいかかりそうな気がいたしますかね。

○参考人（本田悦久）審査状況の見込みということでよろしいでしょうか。それについては先ほどちょっとお話しましたように、ある程度先ほどの一覧表にありますように事業者のほうに質問してるというか、問いかけてるところがありますので、それがどういった、どのくらい時間がかかるのか。あと未回答の、まだ書類として未提出の一部分がありますので、それがいつ提出されて、その審議はどうなるのかというのもございますので、見込みとしてはまだ現時点ではお話できないと、そういった状況。それ以上はお答えできないということになります。

○委員（福元光一）先日規制庁と利用者との公開討論というか、それを見学に行ったんですけど、その規制庁と電力会社との、そういうやりとりというか、それはいつまでで終えたいという気持ちもないんですかね。

○参考人（本田悦久）いつまでに終えたいということよりも、規制庁としては安全であるという審査をきちっとやるということが非常に重要なところだと思いますので、事業者から出てきた書類について安全性をきちっと確認していくと。それ以上ちょっとお答えすることはできません。申しわけございませんけれど。

○参考人（田口達也）我々としてはやはり時期を決めてということではなくて、今回の基準に適合してるかどうかを、我々が独立に――事業者が

いいと思って出してきたわけです。我々独立に、我々の目で見ても、基準に適合してるかどうかをきちっと判定をしなければならぬ。かつ、それを今後、誰から聞かれても、今度我々が何を見てどういう判断をしたかというのをきちっと説明できるところまでもっていかなくちゃいけないということになります。そこの基準に適合してるということもきちんと本当に我々のほうで独立して判断できるところまでもっていくと。これが我々がやるようとしてることで、それについて、なるべく早くやろうと思ってますけれども、逆に時期のターゲットは決めずにやってると。したがって、資料がどんどん出てきて、評価が終われば早くなりますし、なかなか難しい論点が残って資料が出てこないとなると、遅くなると。ただ我々は早くするために安全をないがしろにということではできませんので、とにかく技術的に適合してるかどうかを、きちんと確認をするということをやっけていこうとしております。

○委員長（橋口博文）ほかにいらっしゃいませんか。

○委員（井上勝博）新聞各社が世論調査をする、再稼働反対が国民の7割、8割なんですよね。これはもう、どの世論調査してもそういう傾向にある。なぜかと、なぜそうなのかと。福島事故がいまだに収束してないからですよ。避難生活をされている方が、ふるさとに戻れないからですよ。その辺について規制庁としては、やっぱり国民の不安についてはどのように考えていらっしゃいますか。

○参考人（田口達也）おっしゃるとおりでして、福島の今の現状、これをまず本当にきちっと管理下に置く、これがもうとにかく最優先だと思っておりますので、これはこれまでもそうしてきたつもりですけれども、今後もしっかりしていきたいと思っております。

○委員（井上勝博）火山学者が、毎日新聞のアンケートに答えて、一番、火山の危険が多いところが川内原発であるというふうに言ってるわけです。しかし火山については、規制委員会としては、その後何か議論されている様子がないわけで、毎日新聞の中に井村教授だったと思うんですけども、もし火砕流が襲った場合には、世界的な規模での原子力災害になると。そういうことも考えて国民にも明らかにして、その上で議論する必要が

あるんじゃないかということについて、どういふふうにお考えなのかということ。

それから、避難計画についてなんですけども、避難計画については、切り離していると。規制委員会の関係ではないとおっしゃるんですが、しかし、実際に避難計画が、そのとおり — うまく、いかんかった、機能しなかったのが福島の現実で、そのことによる混乱や犠牲者というのが出ているわけですね。それについて、私たちは、避難計画は知らないよという態度でいいのかということが二つ目。

それから、敷地内の活断層については、先ほどの説明をおっしゃってるんですが、露頭がなければ活断層として認めないというふうにしかならないわけですね。しかし露頭があろうがなかろうが、活断層が建造物の下にあるならば、それはやっぱりとめなきやいけないと思うんですよ。ところが、明らかに活断層がある場合を除いて、調査するというふうになってない。露頭がなければ調査するというふうになってない。これについては、何でそんなふうになったのかなということがあります。それについてお願いします。

○参考人（田口達也） まず火砕流ですけれども、これは火山が爆発したときに、もし本当に火砕流が直接原発に到達するようなことがあれば、そこにつくってはならないということは明確にしておりますので、火山灰が来るだけであれば、火山灰によって悪影響がないかという段階にいきますけれども、火砕流が本当に直接来るような可能性が高いと、それは立地不適格ということにするという前提で今審査をしております。

それから避難計画のほうは、あとで所長のほうから。

断層のほうお答えします。活断層の露頭があってはならないというのは、露頭があるとそこがずれると、明らかに何10センチか建物が傾くとか損傷が起きますので、それは直ちにアウトだと。ただ活断層が下のほうにあるということがわかっていれば、まず一つはその断層が動いたことにより地震動、これは当然評価をします。その断層が動いたときの地震動による揺れの影響がどれぐらいになるのかというのは評価をしますし、もう一つは、先ほど所長から回答したように、下のほうの断層が動いたときに、地表でどれぐらいずれが起きて、露頭ではないけれども下の動いたと

きに地面に何らかの隆起とかそういうのが出るのかとか、そのあたりは個別に審査の中で確認をしていくという立場でございます。

○参考人（本田悦久） 火砕流につきましては、先ほど審査状況を説明した資料の中に、一番最後のページに、川内1、2号機ということで火山影響評価の中で火砕流のシミュレーション解析実施中ということで、火山についてもまだ当然審査中ということで継続して審査しているという状況になってると思います。

それから避難計画についてですけども、規制庁として避難計画全く関係ないとそういったことを言ってるわけではございません。当然、原子力防災というのは、設備の面、それから地域防災計画、両方というのが — 二つというのが、車の両輪というか、両方非常に大切なものだというふうにも考えております。避難計画につきましても、原子力災害対策本部の中で、国としても作成に積極的に関与して支援するよという指示もございましたし、その後、ブロックごとにワーキンググループというのをつくって、そういった避難計画をつくる上で、いろんな問題というか課題というが出てくると。それについて関係する省庁を含めて協議するとかそういった支援をする。そういった支援をする体制というのをつくっております。そういった活動を通じて、そういった地域の避難計画の作成について支援してるということで、規制庁として全くそれに関係ないということでやってるわけではございません。

○委員長（橋口博文） 質疑は尽きたと認めます。次に委員外議員の質疑はありませんか。

○議員（福田俊一郎） お二人の参考人にお尋ねしたいと思いますけれども、先ほどから川添委員それから福元委員のほうから、この審査の終了の時期について、質問がなされているところです。委員からこの質問が集中的に出されてるというのは、やはり鹿児島県知事が6月に再稼働については判断をしたいというようなことが先にあるものですから、我々の特別委員会についてもいろいろとそれを受けて、いろんな規制庁のほうで動きがあるんじゃないかという、そういう思いを持っておられるから、こういう質問になるわけです。先が見えないというようなお話だったんですけども、そうであれば、先ほどから週に3回、そして1日、7、8時間、そしてまた基準に適合してる

かどうかを十分に判定していかなきゃならないし、それについての十分な説明をする準備をしなきゃならんということでもあります。したがって、審査の結果に基づいて、規制庁としては、取りまとめをしていかなきゃなりません。その取りまとめにかかる時間というのは大体その辺は考えておられるのかどうかですね、十分な説明をするだけの時間も必要でありましょう。そうしますとやっぱり、鹿児島県知事が6月というのを、おっしゃってるものですから、我々もその辺をどうとらえていいのか、わからないところがあるんです。それをまず1点と。

それから、田口参考人のほうから先ほどパワーポイントのほうで説明をいただきましたけれども、この中で、意図的な航空機衝突などへの対策という欄の説明で、特定重大事故等対処施設という説明をされました。原子炉建屋から約100メートルのところこういう施設をつくるというようなお話だったわけですが、電力事業者のほうでは、これまで安全対策については、玄海と川内原子力発電所に数千億円をかけて、今整備をしているところです。その中で、免震重要棟も平成27年度、平成28年3月までにこれを設置するという方向で、その建設が今、基礎工事に取り組んでいるところですが、それにかわって、今、代替緊急時対策所というのを既につくっているわけです。したがって、先ほど申し上げた特定重大事故等対処施設もたててきたわけですが、これは両方、やはり持っていなければならないのか、この特定重大事故等対処施設については、常設かバックアップ対策とし常設化を要求しているという文言がありますけれども、これは設置義務ではなくて要求して、電力事業者のほうでそれを要求を受けることで設置するのか、その辺も含めて、お尋ねしたいと思います。この代替緊急時対策所については、この免震重要棟が整備されれば、これはもう解体するということは聞いておりますので、その辺はわかっておりますので、お願いいたします。

○参考人（田口達也） 2点目からお答えします。2点目は、これは5年間たったときには設置を、これは規制として、義務として求めているというものでございます。したがって、ないと困ると。5年までの間にはつくってくださいというふうに求めています。

1点目です。これは、お答えはこれまでと同じになってしまうんですけども、やはり私たちは独立して科学的・技術的に判断をするということをお託された組織でございます。そこに経済的な要素とか入れ込むべきではないと。まずは安全については本当に独立した立場で科学的・技術的に判断すべきということでできた組織ですので、そこはしっかり職責を果たすためには、逆に時期を区切ってそれまでにとということではなくて、当然急いで参りますけれども、しっかり5人の規制委員で判断をしていくと。こらはやっていきたいと思っております。

○参考人（本田悦久） 補足というか説明させていただきますと、緊急時対策所というのは、もし事故が起きたときに、いろんな指示とかそういったことをするための設備で、これは7月からの即時要求ですので、即時要求ということで代替緊急時対策所というのをつくってということになります。先ほど田口のほうから説明あったバックアップ設備とかそういったものは猶予期間があるということで、今工事中ということですが、緊急時対策所というのは7月からの即時要求施設ということなんです。

○議員（福田俊一郎） まず、その緊急時対策所の話をさせていただきましたけれども、要はいざというときに必要な施設だということで認識しております。もって免震重要棟については、確かに震災があった場合にはここが機能しますよということで、理解しています。

それと同時に、またなぜ航空機災害、テロ対策については、別途つくる必要があるのかなど。一つの免震重要棟でも十分対応ができるのでないかなというふうに今認識してるものですから、この整合性についてを1点お答えいただきたいのと、先ほど5人の委員で規制庁については十分な審査をしていきますと。6月の見解の中でそういう予定では縛られることがないというようなことでしたので、十分なその辺は審査をしていただきたいというふうに思います。

○参考人（田口達也） 緊急時対策所、免震重要棟、これらは事故が起きたときに、電力会社の人が、「だっ」と集まって、そこで本当にまさに福島原発でいうと吉田所長がいた部屋ですね。何十人、何百人と人がそこに滞在をして、必要な指示を出したりとかするための部屋、これは7月に求

めています。

ここの特定重大事故等対処施設というのは、ここの中に緊急時制御室というのがありますけれども、これはいわゆる中央制御室の緊急時版みたいなもので、本体の制御室から離れたところから、本体のところには飛行機が突っ込んで火の海になってるというようなときにでも、離れたところから最低限の操作ができるようなこういう部屋をつくってほしいということなので、緊急時対策所とはもともと機能が異なるということでございます。

○委員長（橋口博文）ほかに。

○議員（谷津由尚）田口参考人に1点御質問させていただきます。経年限度40年として、現在1回に限り最長20年を認める制度があるということなんですが、延長期間の上限は20年としながらも、具体的な延長期間は審査において個別に判断ということになってるんですけども、これは何を基準にこの延長期間を判断されるのでしょうか。あくまで事業者の申請した延長期間なのでしょうか。それとも技術的な何か、ランキングをされてそこによる判断なのでしょうか。

○参考人（田口達也）説明を省力したものですけれども、24ページ目に書いておりますが、基本的には、基準を適合し続ける期間を評価します。つまり、40年目の時点で、この先も経年劣化で機器が少しずつ傷んでいったりするわけですけども、配管が少しすりへるとかですね。経年劣化でしていくスピードを予測して、これまでの履歴から今後運転し続けるとどういふスピードで経年劣化していくかということをして、その経年劣化をすることによって、技術基準に適合しなくなってしまう時期というのがおのずとわかるわけです。適合する期間は延長できるけれども、適合できなくなるようであればそこまでしか動かしてはならないと。こういう技術的な評価を申請に基づいて我々判断していくということです。

○委員長（橋口博文）質疑はつきたと認めます。

それでは参考人に対する質疑は、これで終了します。参考人におかれましては、お忙しい中、当委員会に出席いただき、また委員からの質疑に、真摯に対応いただき、厚くお礼申し上げます。ありがとうございました。

ここで参考人が退室しますので、しばらく休憩いたします。委員の方はそのままお待ちください。

~~~~~

午後3時24分休憩

~~~~~

午後3時25分開議

~~~~~

○委員長（橋口博文）休憩前に引き続き、会議を開きます。

△陳情書の参考人招致に係る補助者について

○委員長（橋口博文）次に陳情書の参考人招致に係る補助者についてに入ります。あすから陳情者の参考人招致を行います。お手元に配付の資料2のとおり、補助者の申し出がありました。つきましては、申し出のとおり、補助者を認めたいと思いますが、御意見ありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）御異議ございませんので、そのように決定いたしました。

△陳情の取扱い

○委員長（橋口博文）ここで陳情の取り扱いについて申し上げます。陳情10件についてはあすから陳情の参考人招致を行います。

ついては、本日の陳情審査は、ここまでとし、陳情10件の審査を一時中止します。

△閉会

○委員長（橋口博文）本日の日程は全て終了しました。以上で本日の委員会を閉会したいと思います。御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（橋口博文）御異議ありませんので、川内原子力発電所対策調査特別委員会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会川内原子力発電所対策調査特別委員会
委員長 橋口博文